

# OPRT ニュースレター No. 124

2024年2月

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4-3(シエルブルー麹町4階)  
電話: 03-6256-9138 FAX: 03-6256-9139  
URL: http://www.oprt.or.jp E-mail: maguro@oprt.or.jp

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —  
発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー
	3面…2024年のRFMO会合の見通し
	4面…日かつ船員募集動画シーズン4、 プロテインサミット開催、豊洲初セリ

## 誰かのアイデアを皆の利益に

全国鯷鮪近代化促進協議会 磯前 昌宏 会長

日本かつお・まぐろ漁業協同組合（日かつ漁協）会員の若手経営者による任意団体「全国鯷鮪近代化促進協議会」（促進会）の総会が昨年12月に開かれ、新会長に磯前昌宏さん（茨城県ひたちなか市・㈱磯前漁業所社長、神奈川県三浦市・住吉漁業㈱会長）が就任しました。現在の遠洋カツオマグロ漁業は「船員不足」「燃油高」「魚価安」の三重苦の中にあると言われています。促進会の活動を産業の維持・継続や業界全体の利益へどうつなげるか。磯前新会長にその思いを聞きました。

（インタビュー・黒岩裕樹）



### —カツオマグロ業界の若手経営者のまとめ役になりました

**磯前** 臼井壯太郎さんが会長を務めていた前執行部では、事務局長として参加し促進会の運営に携わっていました。新しい執行部のメンバーには自薦の方もいて、その積極性が心強いと感じています。

とはいえ、執行部だけの促進会ではありません。会員は遠隔地の漁港にある漁業会社の社長・専務が大半で皆忙しく、全員で集まって協議することが大変難しい。これは承知の



船舶職員の確保が産業の存続のカギを握る

上ですが、なんとかみんなで集まらないかと考えていました。新型コロナウイルス感染症による行動規制により、ウェブ会議が普及し、会員もこれに慣れてきました。「遠いから繋がれない」という障害が減ったことで、皆で集まって協議することのハードルは少し下がっているかと思っています。

### —業界の特徴をどう捉えていますか

**磯前** 遠洋カツオマグロ業界は、パイを奪い合うゼロサムゲームではありません。このため漁場に秘密はあっても、それ以外でいがみあう必要がない。その上で利害関係が一致していて、同業者でも仲良くやっている点が、ほかの漁業と異なります。

例えば誰かのアイデアで労務問題を解決できたら、皆が救われる。いい機器があって使う人が増

えれば、改善点も見つけやすくなるし、製品価格が下がる可能性だってあります。

知恵を出し合って、わずかな成功事例でも横展開を図りたい。そのために、もっと団結すべきだという思いがあります。

### —とはいえ、課題も山積しています

**磯前** 労務問題が特に悩ましい。特に、海技士の資格（航海・機関）を持つ船舶職員（＝幹部船員）が揃わずに出航が遅れる喫緊の問題は、将来的に本産業の維持・存続にも影響します。

ミナミマグロや大西洋クロマグロのように、資源の回復に伴って漁獲（2面につづく）

**(1面からつづく)**

枠が増えている魚種もあります。非常に喜ばしいのですが、船が動かなければこの枠を消化できません。これは国益を損なう重要な問題だと考えます。

若手船員の確保育成は濃淡こそあれ、取り組まない会社はほとんどありません。ただ、年齢などを理由に船を降りる船舶職員の数に対し、新しい船舶職員の補充が追いついていない。新人を確保できても、乗船履歴を満たして海技士の資格を取得し、船舶職員になるまで船員を続けてくれる人が少ないのが実情で、現場からは「(育成業務が)しんどい。疲れた」という声も挙がっています。

**——好転する兆しはあるのでしょうか**

**磯前** 陸上の企業でも所得のばらつきが出ていますし、若い人の働き方に対する考え方も多様化してきたと考えます。それは全国漁業就業者確保育成センターが主催する、新人漁師を募る合同就職説明会「漁業就業支援フェア」でも感じます。

フェアには10年以上も前から出展を続けていますが、初期の頃はリタイア直前かと推測される年齢の人らが、ブースを頻繁に訪ねて来ました。ところが現在は、高校生、大学生など若い人が増えています。

育成センターが水産系高校で実施する「漁業ガイダンス」も、有効活用していきたいです。生徒だけでなく先生にも遠洋カツオマグロ漁業の魅力伝える格好の機会です。実際に私の会社が往訪した学校から、就職に関する問い合わせが増えています。こうした流れを逃すわけにはいきません。

**——外国人船員の存在も貴重です**

**磯前** 現状に見合った制度の見直しを、この業界は求めています。中

でもベテランの外国人船員に日本の海技士資格を取得してもらい、船舶職員へ採用することは必須事項です。

奇しくもタクシーやバスなどの運転に必要な2種免許は、外国語で試験を受けられることが決まりました。これまでは日本語でしか受験できませんでしたが、運転手不足に悩む業界団体から挙げられた多言語化への要望を、警察庁が検討した結果です。

この問題は船の世界も一緒にです。時流に乗れるよう働きかけたいです。

**——ベテラン機関部員の不足に対し、陸上から支援するシステムの開発が始まっています**

**磯前** Wi-Fi環境を整備した船では、点検箇所を撮影した動画をインターネット回線で送り、陸上のスタッフやメーカー担当者と共有しながら、「ここがおかしい」と言い合えるようになりました。更にエンジンや冷凍機などの機器類に設置したセンサーを陸側で読み取る遠隔監視を研究しているメーカーもあり、実現への期待が高まっています。

このようなシステムをより多くの船に導入するために、米スペースX社の衛星インターネット通信サービス「スターリンク」に注目しています。現行のサービス(インマルサット、イリジウム)よりも、低軌道非静止衛星のため通信速度が高速で、安価な料金が特徴で、安いコストでWi-Fi環境の整備が可能ですが、日本では領海外での利用が認められていません。使用する周波数帯が「他国に有害な混線を及ぼす可能性を排除できない」ためです。

ただし昨年12月に、総務省が電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を発表し、規制緩和に向け動き始めました。安全性の向上や労働環境の改善、機関士不足を解消するためにも、必要な規制緩和には今後も声を上げていきたいです。

**——「燃油高」「魚価安」も経営環境に影響しています**

**磯前** 燃油は恒常的に高く、ロシアのウクライナ侵略以降



新人船員の発掘の場でもある漁業就業支援フェア

はさらに高騰しています。海外の拠点港や洋上での補給価格は、2022年度に前年の約3倍にあたる14.7万円/klへ急騰し、現在も高止まりしたままです。

それでも22年は魚価でカバーできましたが、23年に入ると大幅な魚価安に陥りました。さらに人件費や餌、修理代など、すべての経費が上がっています。このため増大した経費を賄うことが難しくなっています。

**——厳しい局面にあります**

**磯前** だからこそ、何にも縛られず自由度が高い促進会の存在意義が問われます。

例えば先に出た「漁業ガイダンス」を行う水産系高校のほとんどは、船舶職員養成施設に登録されており、卒業生は幹部船員に不可欠な海技士という、国家資格の筆記試験が免除されます。

ただし、学校によっては定員割れが深刻だと聞きました。専門の知識を持った卒業生を毎年輩出し、幹部船員への近道でもある水産系高校の維持・存続は、遠洋カツオマグロ漁業の将来にもかかわる問題です。

これについて、執行部内から「促進会で何かできないか」との声が挙がりました。冒頭でお話した通り、我々の業界は横展開を図りやすいです。早速、「それやろうよ」と同調する声が上がりが動き出したことに、組織としての強みを感じています。

今年4月には、日本のもう一つの漁業団体「全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会」の全会員が、我々の「日かつ漁協」へ移籍する予定です。すでに促進会の会員になった方もいます。彼らの意見も吸い上げて、より一層団結を強めて将来の操業継続に向けた対策を考えていきたいです。



昨年12月の総会で決まった執行部の新体制

**2024年のRFMO会合の見通し**

2023年は、コロナ禍は沈静化したものの、多くの地域漁業管理機関（RFMO）の会合は、ハイブリッドスタイル（実会合とオンライン会合の併用）又はオンラインで開催された。オンライン参加は時差の問題はあるものの旅行費用と時間を節約できるため、この傾向は今年も続くであろう。以下、今年のRFMO会合の見通しについて述べる。

**1. 中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）****(1) 熱帯マグロ**

WCPFCは、昨年（2023年）の年次会合で、2024～2026年の熱帯マグロに関する新たな保存管理措置を採択した。このため、今年（2024年）はFAD管理措置、まき網漁獲努力量、メバチ漁獲上限及びその他関連措置は議論されない。今年（2024年）の年次会合（12月1～6日までフィジーで開催）では、メバチとキハダの管理目標に合意することが期待されている。

**(2) 洋上転載**

洋上転載規制の強化については、昨年（2023年）議論されたが合意できなかった。今年（2024年）の年次会合で規制の強化に合意することを目指して作業部会が9月に開催される。

**(3) 船員労働基準**

昨年（2023年）の年次会合ではこの問題について実質的な議論はなく、作業部会が今年も議論を続けていくこととなっている。6月及び9月にそれぞれ半日の会合を開催し、今年（2024年）の年次会合で船員労働基準に関する新たな規制措置を採択することを目指している。

**(4) 海鳥混獲低減措置**

今年（2024年）の年次会合に現行措置の修正提案を提出することを目指し、ニュージーランドが関心あるメンバーと、科学的情報のレビュー等を行うこととなっている。

**(5) サメ**

現在、洋上における鰭（ひれ）の胴体からの切り離しは原則として禁止されており、切り離す場合は、切り離された鰭と胴体を船上で保管するための代替措置をとることとなっている。今年（2024年）の年次会合では、当該代替措置の実施がレビューされる。

**(6) 北太平洋マカジキ**

北太平洋マカジキは近年資源状況が悪いが、資源評価の妥当性に疑問

が付されているため、今年（2024年）は資源評価の独立包括的レビューが行われる。もし、このレビューが現行資源評価にお墨付きを与えれば、今年（2024年）の年次会合では現行措置の強化が議論されるだろう。

**2. インド洋まぐろ類委員会****(IOTC)****(1) キハダ**

昨年（2023年）の年次会合では、キハダ資源保存管理措置の改訂が議論されたが合意できなかった。キハダの資源状態は悪く、現状が続けば更に悪化すると評価されていることから、今年（2024年）の年次会合（5月13～17日までタイで開催）では、より保守的な保存管理措置が採択されることが期待されている。

**(2) 集魚装置（FAD）の管理**

昨年（2023年）2月の特別会合において、集魚装置の管理強化（FAD使用禁止期間等）のための決議が採択されたが、年次会合の前に7ヶ国が異議申立を行った。このため、年次会合で同決議の修正を議論したが合意が出来なかった。会合の後、異議申立を行ったメンバー国の数は11カ国に増え、条約の規定に従い同決議は結局発効しなかった。今年（2024年）の年次会合でも、FAD使用禁止期間についての合意は簡単ではないと思われる。

**(3) サメ**

昨年（2023年）の年次会合では、ワイヤートレース及びサメライン（はえ縄の浮き縄から直接出ている枝縄）の両方の禁止並びにWCPFCで採択されている措置と同様の提案が議論されたが合意できなかった。このため、IOTCは関連する作業部会及び科学委員会に対して、これらの問題に関してアドバイスを提供するように要請した。そのようなアドバイスが提供される場合、今年（2024年）の年次会合に同様の提案が提出されるであろう。

**(4) 割当基準**

昨年（2023年）の年次会合の後の第12回割当基準技術会合で、今年（2024年）2月に予定されていた会合をキャンセルし、10月の第13回会合に注力することが合意された。このため、今年（2024年）の年次会合においては、本件についての合意は想定されていない。

**3. 全米熱帯まぐろ類委員会****(IATTC)**

IATTCは、2021年に熱帯マグロ類（カツオ、メバチ及びキハダ）の

保存管理に関する決議を採択した。これは、(1)メバチ漁獲に関するまき網船別上限（当該船がメバチを1,200トン以上漁獲した場合FAD使用禁止期間が延長される）及び(2)漁船のサイズ毎に1回に使用できるFAD数を徐々に削減することが含まれる。これらの措置は2022～2024年に適用されるため、第102回会合（9月2日～6日までパナマで開催）において、同措置をレビューし、2025年以降も適用するか又は修正するかを決定することとなっている。

**4. みなみまぐろ保存委員会（CCSBT）**

2023年の年次会合においては、管理手続き（MP）により計算された2024～2026年の総許容漁獲量（TAC）が採択された。MPで想定されていない例外的事項が生じない限り、2024及び2025年はTACに関する実質的議論は起こらないであろう。メンバー間の割当についても合意されたが、1カ国が今年（2024年）の年次会合（10月7～10日まで台湾で開催）でこの議論を再度行いたいという意向を表明している。

**5. 大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）****(1) 熱帯マグロ保存管理措置**

昨年（2023年）の年次会合では、メバチTAC及び割当並びにFAD管理措置についての修正を議論してきたが合意できなかった。ICCATは、5月及び今年（2024年）の年次会合（11月11～18日までキプロスで開催）の直前に中間会合を開催しこの問題を議論する予定である。

**(2) メカジキ**

昨年（2023年）の年次会合では、北大西洋メカジキについて管理手続きに合意し、新たなTACを計算することを目指していたが合意できず、現行措置の1年間単純延長を決定した。今年（2024年）の年次会合では、管理手続きを採択しTACを算出することが期待されている。

**(3) サメ**

昨年（2023年）の年次会合に洋上における鰭の胴体からの切り離し禁止に関する提案が提出されたが採択されなかった。WCPFCとIATTCが代替措置付の洋上における鰭切り離し禁止措置を採択していることを踏まえれば、同様の提案が今年（2024年）の年次会合に提出される可能性がある。

## ラスパルマスで初海外ロケ 日かつ船員募集動画シーズン4

日かつ漁協は新規就業者募集動画「遠洋漁師になるって夢を叶える動画っ！」シーズン4『ラスパルマス入港編』を3月から公開する。大西洋漁場の補給基地であるスペイン・カナリア諸島ラスパルマスで、初の海外ロケを実施した。厳しい仕事の合間に休暇を楽しむ若手船員の姿から、世界を舞台に自身を磨き上げることができる遠洋マグロ漁業の醍醐味を発信する。

2021年4月に公開開始した本募集動画は、これまで42本の動画を公開。総再生回数は約56万回で、シーズン3の「第87長久丸船内生活編」は、10万回を突破した。

動画を通じて、若い人が夢を持って働いていること、船によってはWi-Fi環境が整備され、LINEやネット電話を使って家族や友人と連絡を取っていることなど、「現在の遠

洋マグロ漁業」を発信している。労働協約や給与体系に触れる回もあり、情報の正確さと若者が夢中になれる内容から、授業のテキストに採用する水産系高校も増えてきた。

一連の動画により、根強い偏見が払拭（しょく）されつつあり、世間のイメージも変わったことで、家族から「挑戦してみたら」と紹介され、興味を持って乗船した若者もいる。

動画をきっかけに乗船した新人船員は、昨年末に日かつが把握するだけで41人、内定者も含めれば49人へと拡大している。このほかの経緯で乗船した新人も、「動画を見た」と答える人が多い。若い船員の確保に欠かせない情報源となっている。

シーズン4は忙しい船内業務から解放され、しっかりと休息する船員のオフの姿も配信する。

ラスパルマスは、欧州のバカンス地としても知られ、このような補給基地を渡り歩くことも、遠洋漁業に携わるからこそ味わえる魅力だ。

「船を降りたい」とぼやいていた若手船員が、外地での食事や観光、人や文化とふれあうことで気持ちを新たにし、再び航海へ挑んだ例も少なくないという

昨年12月に、エピソード1～3が先行配信された。初回には20歳代で機関長に就いた若者が日本に帰港し、岸壁で待つ航海中に産まれた子供との初対面シーンもとらえている。機関場での責任感にあふれた厳しい顔と、初めて我が子を抱いた時の顔。シーズン4ではこうした遠洋マグロ漁業のオンとオフを通じて、若手船員のリアルな姿を深掘りする。



シーズン4エピソード1

## 魚肉タンパクの有用性を発信

プロテインサミット開催

お魚たんぱく健康研究会（渡部終五会長）は昨年11月30日に、東京ビッグサイトで開かれた「Wellness Tokyo2023」で、「魚肉たんぱくの優れた有用性と将来像」と題したプロテインサミットを開いた。

本研究会は、お魚たんぱくの最新の知識を共有し、健康社会の実現を目指し、2023年3月に設立された。

渡部会長は「世界人口の増加などで、早ければ2030年にはタンパク質

が不足すると言われている。タンパク質の研究はさまざまあるが、魚に関するものは少ない。水産資源の有効利用につながるよう情報提供に務めたい」と述べた。

講演では、福永健治関西大学化学生命工学部教授、植木暢彦鈴鹿かまぼこ(株)魚肉たんぱく研究所所長らが、それぞれの専門分野から、魚肉タンパクの有用性などを解説した。

福永教授は「魚を食べると頭がよくなる」を科学的に突き止めようと、脳腸相関に基づく魚肉タンパクの関係を探る研究を紹介。「魚肉タンパ

ク摂取により腸管バリア機能が向上して、神経炎症を抑制する。短期記憶がよくなった可能性がある」と説明した。また、加齢によってストレスに対する抵抗力が落ち、回復しづらくなっている状態である「フレイル」対策としての魚肉タンパク摂取に注目していることを説明した。

植木所長は、魚肉タンパクの消化のよさや魚肉ペプチドの有用性について分かりやすく解説。カマボコや魚肉スリ身がほかのタンパク質よりDIAAS（消化性必須アミノ酸スコア）が高いことを示した。

## 豊洲初セリ4年ぶりに1億超え 2番マグロも5000万円超

1月5日に東京・江東区の豊洲市場で開かれた初セリでは、4年ぶりに一本値が1億円を超え注目が集まったが、2番マグロにも異例の高値が付いた。177キロの二番マグロはキロ30万円で落札。それ以降のマグロにも異例の高値がついている。

東都水産(株)が上場した青森・大間産の1番マグロ（238キロ）は、「銀座おのぞら」を運営しているONODE RA GROUPと組む仲卸の(株)やま幸

が、キロ48万円、一本値1億1424万円でセリ落とした。

1番マグロを競り合ったのは豊洲市場の仲卸の(株)米彦で、静岡県内外で寿司チェーン「沼津魚がし鮓」を運営する杵間水産(株)から依頼を受けたという。キロ45万円まで提示するも、落札には至らなかった。

2番マグロもやま幸と競り合い、こちらは米彦がキロ30万円、一本値5310万円で獲得した。東都水産の大物部担当者は「昨年の2番マグロはキロ1万6000円だった」と振り返り、今年が異例の高値だったことを伝え

た。

それ以降も3番がキロ5万円、4、5番（2本）が3万円、6番が2万3千円と続いた。「昨年に比べて品質のよいマグロが並んだことも、高値に影響しているのでは」と推測するが、「今年特有の動き」と驚いている。

埼玉県を中心に関東で展開するスーパーマーケット「ベルク」は、キロ1万5千円～5万円のマグロを計6本落札したという。多額の資金を用意し、初セリに臨んだ様子が伺えた。今後の初セリでは二番マグロ以降の動向も注目したいところだ。

## 編集後記

任意団体だからこそ自由かつ迅速に動けるといふ強みを活かして今後とも活動範囲を広げていってほしいものです。

(太田)